

中部保健所管内市町村の 12歳児むし歯有病者率と課題

令和 7 年10月29日（水）

令和 7 年度 歯科保健研修会（オンライン形式）

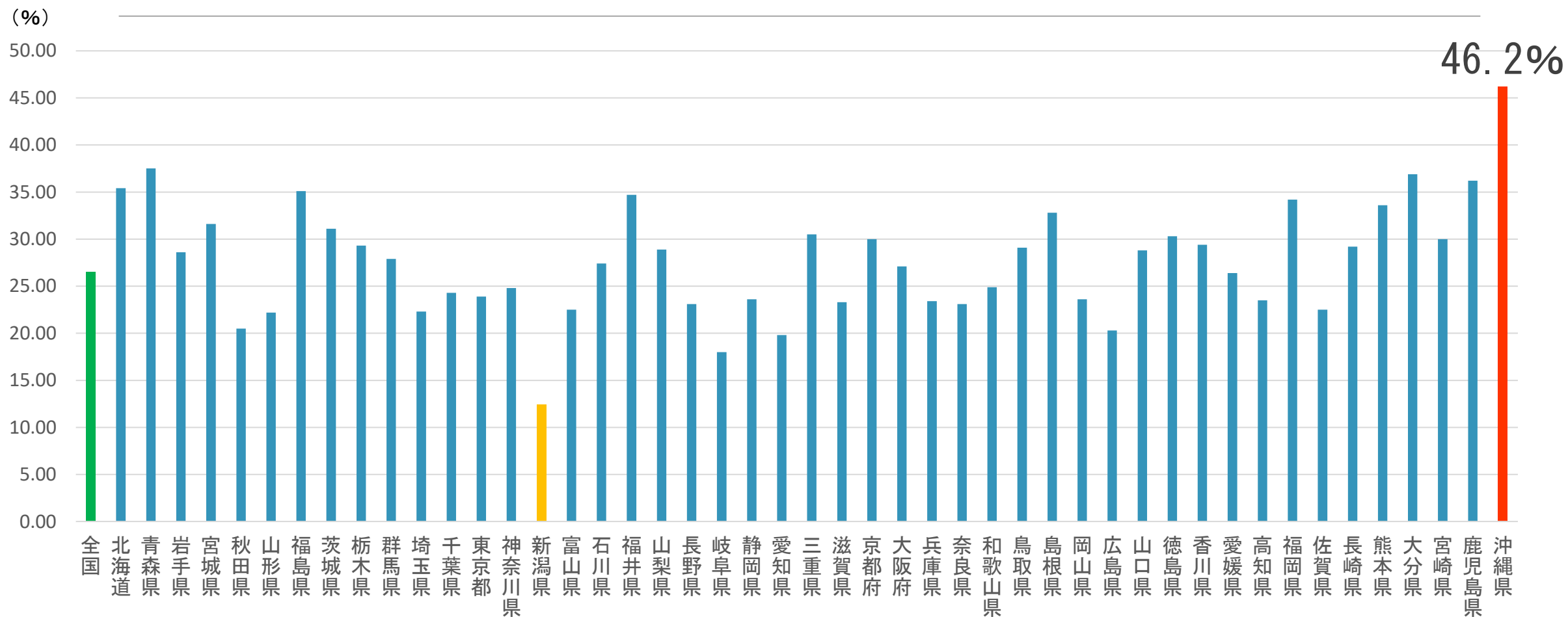
中部保健所 歯科医師 与那嶺 亮

12歳児むし歯有病者率とは

12歳児（中学 1 年生）のうち、次の①と②の合計。

- ①むし歯を持っている者の割合（未処置歯のある者）
- ②過去にむし歯の治療を受けた者の割合（処置完了者）

沖縄県の12歳児（中学1年生）むし歯有病者率





沖縄県の生徒は他の都道府県に比べてむし歯がある者の割合がとても高く、ワースト1位です。

むし歯がある者の割合は新潟県の **4倍**！

市町村別の値も気になるところですが、残念ながら沖縄県内41市町村毎は算出することはできません・・・
その理由を次のスライドで説明します。

12歳児むし歯有病者率を始めとした、 児童/生徒の歯科指標に係る2つの調査

標本調査であり、各都道府県毎に対象校を無作為に抽出。
抽出校の値が各都道府県としての値になる。

【全国規模】 S23から毎年実施。

・ 文部科学省「学校保健統計調査」

市町村別ではなく、教育委員会の地区別（全数調査）
で結果がわかる。

【都道府県規模】 H24から毎年実施されていたがR1で終了。R2以降実施なし。

・ 沖縄県教育委員会「学校保健統計調査」

紛らわしいことに
同じ名称の調査！

参考

文部科学省「学校保健統計調査」 の大まかな流れ

(S23から毎年実施。)

イメージ

文部科学省

正確な経路は・・・

文部科学大臣 ⇄ 都道府県知事 ⇄ 調査実施校の長

①調査票を郵送またはオンラインで配布



②学校で実施した健康診断結果等を集計

③調査票を郵送またはオンラインで提出

無作為に抽出された学校

沖縄県教育委員会「学校保健統計調査」 の大まかな流れ

(H24から毎年実施されていたがR1で終了。R2以降実施なし。)

イメージ

沖縄県教育委員会



市町村の教育委員会



全ての学校

R2以降は沖縄県教育委員会「学校保健統計調査」が実施されなくなったことで、県が学校で行われた健康診断の結果を把握できる流れはなくなったんだね。
今では市町村で各々が学校（養護教諭etc）から結果を提供してもらうしかないのか・・・



成人期以降の「歯とお口」の健康状態を左右する指標、
「12歳児（中学１年生）むし歯有病者率」を把握したい・・・

【R2～R6年度】

- ・学校での（医科/歯科）健康診断等の結果を把握できない。
- ・永久歯へと生え代わり、今後の口腔の健康状態を左右する指標である「12歳児むし歯有病者率」をせめて把握したい。

【R7年度】

- ・健康長寿課により数年に１度（直近では２年ごと）実施されている市町村の歯科保健に係る調査にて、**今年度から「12歳児（中学１年生）むし歯有病者率」の項目を追加。**

※未把握の市町村があるにも関わらず、沖縄県の値が出せるのは、文部科学省による学校保健統計調査が無作為に抽出した学校から得られた値を代表値として用い、各都道府県の値として算出するため。

<調査結果>

中部保健所管内市町村の12歳児むし歯有病者率

市町村	宜野湾市	沖縄市	うるま市	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	沖縄県	全国
割合 (%) R6年度	51.0	未把握	57.9	36.6	41.7	未把握	56.2	45.9	63.4	56.7	41.2	45.9	25.1

<出典>
中部保健所管内市町村の値：沖縄県健康長寿課「令和7年度 市町村歯科口腔保健対策実施状況調査」
沖縄県と全国の値：文部科学省「学校保健統計調査」

中部保健所管内市町村の3歳児むし歯有病者率

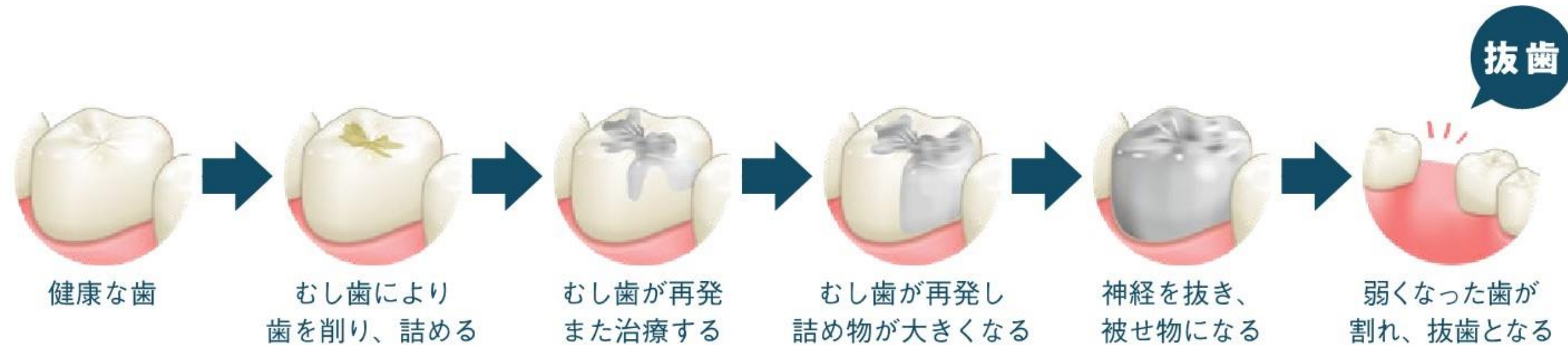
市町村	宜野湾市	沖縄市	うるま市	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	沖縄県	全国
割合 (%) R5年度	12.6	10.6	12.2	19.4	22.2	13.6	12.6	12.7	13.6	14.0	18.4	12.7	7.7

<出典>

中部保健所管内市町村の値：沖縄県小児保健協会「乳幼児健康診査報告書」

沖縄県と全国の値：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

むし歯で「歯の生涯」は終わりに近づく



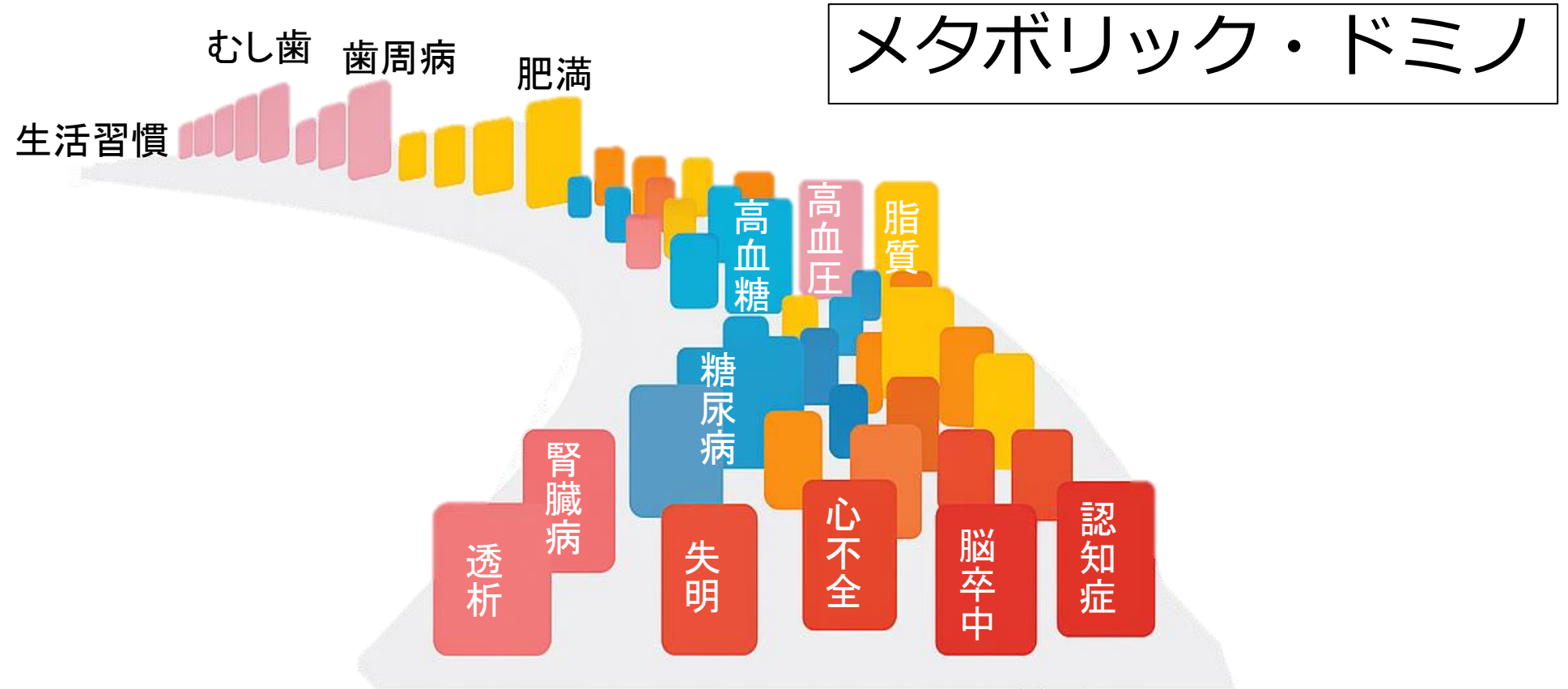
出典：公益財団法人ライオン歯科衛生研究所「歯科保健指導チャート集」

むし歯有病者が多いことによる、
市町村が直面するであろう2つの健康課題

課題①生活習慣病を有する者が増える

課題②将来かかる医療費が高額

課題①生活習慣病を有する者が増える



課題②将来かかる医療費が高額



NTTデータ経営研究所調べ
40～45歳時点の歯の残存本数を基準に70歳までに（30年後）かかる
医療費自己負担を推計

まとめ

健康長寿課による調査の結果、中部保健所管内市町村における12歳児むし歯有病者率は全国に比べかなり高い値であることが明らかになった。

歯科疾患は生活習慣病の始まりであり、医療費増加に繋がるため、現状改善は公衆衛生上の喫緊の課題である。かかりつけ歯科医院を持つことや、セルフケアの充実を周知啓発することが欠かせない。

ご清聴ありがとうございました

